

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-13																																						
PDCA	主要事業名	学校給食食材購入事業	部課名	学校教育課 (学校給食センター)	担当	杉本																																						
					内線等	28-2461																																						
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育																																											
	全体事業期間： 令和 3年度 ~ 3年度 全体事業費等： 512,667 千円																																											
	会計 一般会計 歳出科目：09.06.03.02.05																																											
	3か年実施計画（当該年度事業費等）： 千円																																											
	事業概要等	<p>事業概要： 身体の発育期にある児童生徒に、バランスの取れた栄養のある食事を提供し、健康の増進及び体位の向上を図るとともに、心身の完全な発達に資することを目的として学校給食を実施する。また学校給食を活用した食育の観点から、地産地消の推進を図る。</p> <p>事業目的： 安価で良質な給食食材を購入し、バランスの取れた栄養のある学校給食を提供することを目的とする。</p> <p>事業内容： 安価かつ良質な給食食材を購入する。また、遺伝子組換え食品の使用禁止や製造工程確認等、安心安全な学校給食の実施に努める。</p> <p>問題点・課題等： 食育推進の観点から、学校給食で使用する食材の地産地消比率向上が望ましいが、品質と価格のバランスを図りつつ、推進する必要がある。</p>																																										
	予算額	主要事業とする理由																																										
	520,812 千円	学校給食の安全と必要な栄養価の確保が必要であるため。また、食育の観点からの地産地消を推進しているため。																																										
	財源内訳	得られる成果																																										
	市費 2,244 千円	安心安全で栄養のバランスがよい学校給食を提供することにより、児童生徒の健全な発育に寄与することができる。																																										
	国費 8,145 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">給食物資地産地消比率</td> <td>実績値</td> <td>33.1</td> <td>33.6</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	給食物資地産地消比率	実績値	33.1	33.6	—	%	目標値	50.0	50.0	50.0	%		実績値					目標値					その他	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																							
給食物資地産地消比率	実績値	33.1	33.6	—	%																																							
	目標値	50.0	50.0	50.0	%																																							
	実績値																																											
	目標値																																											
その他	実績値																																											
	目標値																																											
0 千円																																												
510,423 千円																																												

予算見積書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

D 値 得られた成果と実績	決算額	得られた成果				
	497,010 千円	産地、コスト等を考慮し、毎月、適正な食材選定を行った結果、安心安全で栄養バランスが良い給食を提供することができた。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地元事業者支援として地元食材の選定に注力したことにより、地産地消率の上昇につながった。				
		成果指標				令和3年度 単位
		給食物資地産地消率	実績値	38.6	%	
		目標値	50.0	%		
C 課題の整理	事業の評価・課題	<p>B</p> <p>毎月の適正な食材選定により、安価かつ安心安全な食材を使用することができた。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、地元食材を使った給食を実施し、地元事業者支援だけでなく、食育の推進にもつなげることができた。しかし、大量の食材を安定して供給できる地元事業者の不足や、費用面の問題など、地産地消率の向上に向けた課題は依然としてある。</p>				
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	<p>改善推進</p> <p>学校給食の実施にあたっては、引き続き受益者（保護者）負担と食材費のバランスを適正に保ちながら、できる限り地元食材を使い、充実した給食を提供していく。児童・生徒への食育の推進や、地元事業者支援の観点からも、地産地消を積極的に推進していく。</p>				
	観点別評価	必要性	有効性	効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト ない		
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	削減余地		
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない		

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）